

Indeed Hiring Lab、海外から日本への仕事検索の動向を調査

パンデミック緩和後、米国からの日本の求人に対する関心が低下する中で 日本は国際的な人材獲得競争に課題

一方、日本への求人検索はベトナムからは71.5%、中国からは81.9%増加。
国際人材の労働供給にプラスの影響を見込む

世界 No.1 求人検索エンジン* 「Indeed（インディード）」の、日本法人である Indeed Japan 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：大八木 紘之、<https://jp.indeed.com> 以下 Indeed）は、国際的な調査・研究機関である Indeed Hiring Lab のエコノミスト 青木 雄介によるレポート「日本の外国人労働者は今後どの国から来るか？」（11月22日公開）の主要ポイントについてまとめました。

*本プレスリリースは、11月22日（水）に Indeed Hiring Lab の日本サイトで公開した「[日本の外国人労働者は今後どの国から来るか？](#)」を要約したものです。

＜調査実施の背景＞

少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、人手不足が深刻化してきている日本において、外国人労働者の受け入れが労働供給を拡大するためのひとつの手段として注目されています。国際的な人材獲得競争の中で、外国人労働者の獲得戦略を検討するにあたっては、海外から日本の仕事に対してどのくらい関心が寄せられているかを把握することが重要であるといえます。そこでこのたび、Indeed Hiring Lab では、Indeed の求人検索データおよび求人クリックデータを活用して、海外から日本国内の仕事への関心状況について調査・分析しました。

【レポート「日本の外国人労働者は今後どの国から来るか？」の主要ポイント】

- パンデミック緩和後、海外からの日本の求人検索割合は、パンデミック前（2017年から2020年）の水準である0.6%を下回り停滞している。
- 海外から日本の仕事への関心が停滞している主な原因は、米国からの関心の伸び悩み。一方で、海外からの求人検索はベトナムからは71.5%増加、中国からは81.9%増加と着実に伸びており、日本における外国人の労働供給にプラスの影響が見込まれる。
- 海外からの人気職種は国や地域によって異なるが、その国の経済状況などにより今後変化する可能性がある。特にベトナムからの関心が、日本の強みである製造・建設から、新たに事務・ITへ変化してきていることを見据え、人材獲得に向けて国際的な競争力を高めることが重要。
- 日本が国際人材を獲得しようとした場合、国際人材にとっての日本での仕事の魅力をよりアピールする必要がある。求職者の検索キーワード等から関心の所在を読み取り、求人に反映することが効果的だと考えられる。

※レポートの全文については、以下からご確認いただけます。

Indeed Hiring Lab 日本サイト：<https://www.hiringlab.org/jp/>

■ Indeed Japan Hiring Lab エコノミスト 青木 雄介（あおき ゆうすけ）

2012 年東京工業大学工学部卒、2013 年英国 UCL（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン）経済学修士。その後、外資系コンサルティングファーム等でエコノミスト・データサイエンティストとして政府・民間・司法機関に向けた経済統計分析及び報告書作成に従事。2022 年 8 月より現職。Indeed のデータを活用して OECD 各国及び日本の労働市場を分析し、外部関係者に向けて分析結果・インサイトを発信している。



Indeed Hiring Lab について

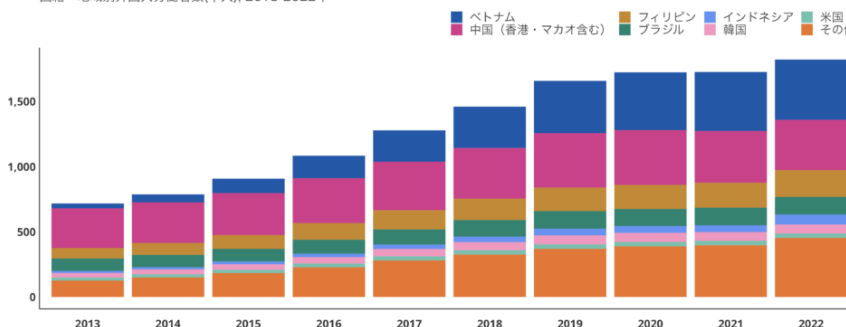
Indeed の国際的な研究・調査機関。Indeed の保有する豊富な独自データと一般公開されている各種ソースをもとに、労働市場に関するさまざまな調査・研究を実施し、メディア、研究者、政策立案者、求職者、採用企業の皆様に向けて知見を提供。2022 年、新たに日本市場を対象とした「Indeed Hiring Lab Japan」を立ちあげ、日本向け Web サイトもオープン。日本における特定業界の労働市場や、仕事探しにおける最新トピック、注視すべき求職者行動などの調査・分析結果をレポートとしてまとめ、有益な情報を発信している。

■ レポート結果抜粋

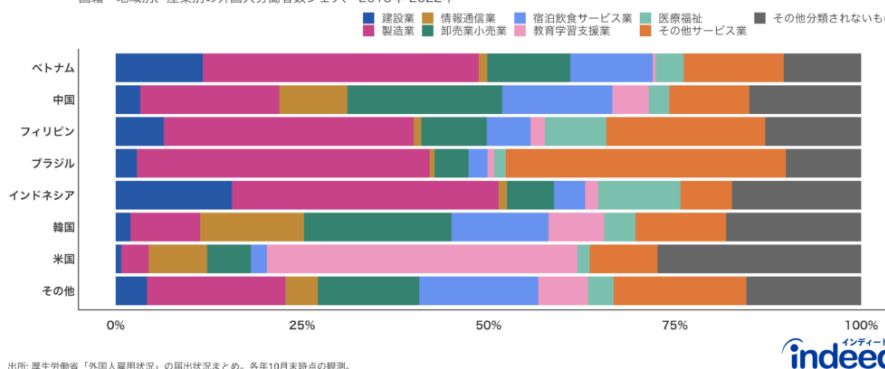
1. 外国人労働者による労働供給の増加見込み

- 厚生労働省による「[外国人雇用状況の届出状況まとめ](#)」によると、2022年時点で外国人労働者数は総計で180万人に上り、増加してきています。内訳を見ると、最も多いのはベトナム出身者で25.4%を占め、急速に増加していることがわかります。2番目に多い中国出身者（21.2%）は2020年から微減の傾向にあります。米国出身者は2022年時点で全体の1.9%を占めており、パンデミック前の2019年までは増加していましたが、パンデミック以降は横ばいまたは微減しています。
- 日本において外国人労働者が最も多い産業は製造業ですが、この分野ではベトナム、インドネシア、ブラジルなどからの労働者の割合が高い傾向です。一方で、米国など経済が発展してきた国々の出身者は情報通信業、卸売小売業、教育学習支援業などで働くことがより一般的です。外国人の労働供給を見込む上では、このように出身国によって選択する産業が異なる傾向を理解する必要があります。同時に、労働者の出身国の今後の経済規模や経済成長によって関心をもつ仕事が将来的に変化する可能性も考慮することが重要です。

ベトナム人・中国人労働者が外国人労働者数の半分近くを占める
国籍・地域別外国人労働者数(千人)、2013-2022年



外国人労働者が働く産業は国籍・地域別によって大きく異なる
国籍・地域別、産業別の外国人労働者数シェア、2013年-2022年



出所: 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ。各年10月末時点の観測。



図表の上半分は、日本の外国人労働者数の推移及び出身国別の内訳を示すもの。データ期間は2013年から2020年まで。
図表の下半分は、出身国別に従事している産業のシェア（労働者数ベース）を示す。

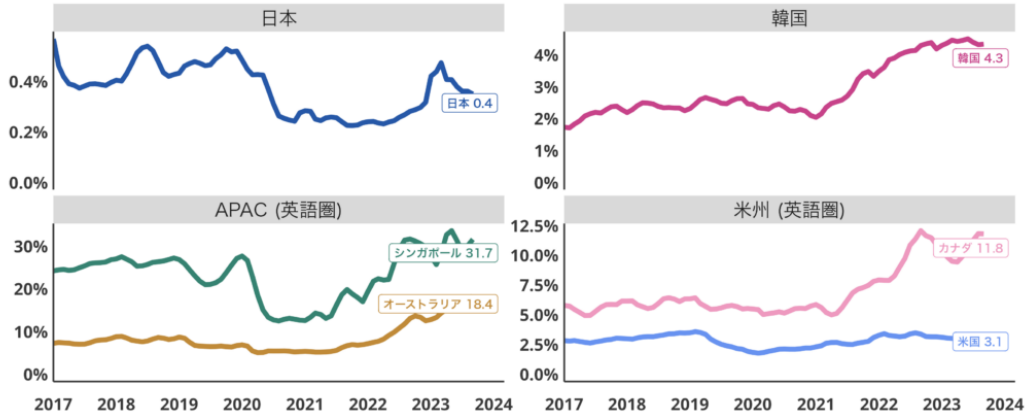
2. パンデミック緩和後、日本は国際的な人材獲得競争に課題がある

- パンデミック緩和後、国際的な人材獲得競争が激化する中で、求職者の海外への求人の関心は回復していますが、日本への関心は限定的であることがわかりました。日本は国際的な人材獲得競争に課題があると言えます。
日本の Indeed サイトにおける海外からの求人検索の割合の推移を、他の環太平洋経済圏主要国の Indeed サイトと比較して調査しました。その結果、ほぼすべての国でパンデミックの規制が撤廃されてから検索割

合が伸びているのに対し、日本はわずかな増加に留まり、パンデミック前の水準である 0.6%には達していません。

外国人求職者の関心は回復しているが、日本への関心は限定的

各国の全検索に占める外国からの検索割合、2017年1月-2023年9月



出所: Indeed。データは3ヶ月移動平均、季節調整なし。



環太平洋経済圏の主要国別に、海外からの求人検索割合を示したもの。
 海外からの求人検索割合は、行き先国の全求人検索数に占める海外からの求人検索数で定義。
 期間は2017年1月から2023年9月で、月次3ヶ月移動平均値を示す。

3. 米国からの関心に大きく左右されるが、ベトナムや中国からの関心の着実な伸びがむしろ鍵

- 海外から日本の仕事を検索する外国人求職者を国別で見ると、米国の比率が大きい (24%) ため、海外から日本への求人検索数は米国からの関心に大きく左右されます。米国から日本への求人検索割合は2019年と2023年を比較すると56.5%も下がりました。これは、円安や全体的な賃金上昇率の鈍化などによって、求人検索先として日本の人気相対的に落ち込んだためと考えられますが、[米国国内の労働市場自体の規模やトレンド](#)の影響も大きいと考えられます。一方で、外国人労働者の出身国で上位のベトナムと中国からの日本への関心は伸びていることがわかります。2019年と2023年を比較すると、検索割合は、ベトナムで71.5%、中国で81.9%上昇しました。

国外から日本への関心低下は米国出身者の関心低下によるもの

日本の全検索に占める出身国別検索割合(%)および2019年からの成長率、国内を除く上位10カ国

出身国 (内訳シェア)	検索割合の成長率 (2019年 -> 2023年)	検索割合 2023年	
国外出身国全て	100%	-26.5%	0.43%
米国	24%	-56.5%	0.105%
ベトナム	10%	71.5%	0.043%
韓国	7%	-4.0%	0.031%
中国	7%	81.9%	0.030%
台湾	5%	-11.0%	0.022%
カナダ	4%	-11.8%	0.019%
オーストラリア	4%	-20.6%	0.019%
フィリピン	4%	27.9%	0.016%
タイ	3%	-17.2%	0.013%
香港	3%	-17.7%	0.012%

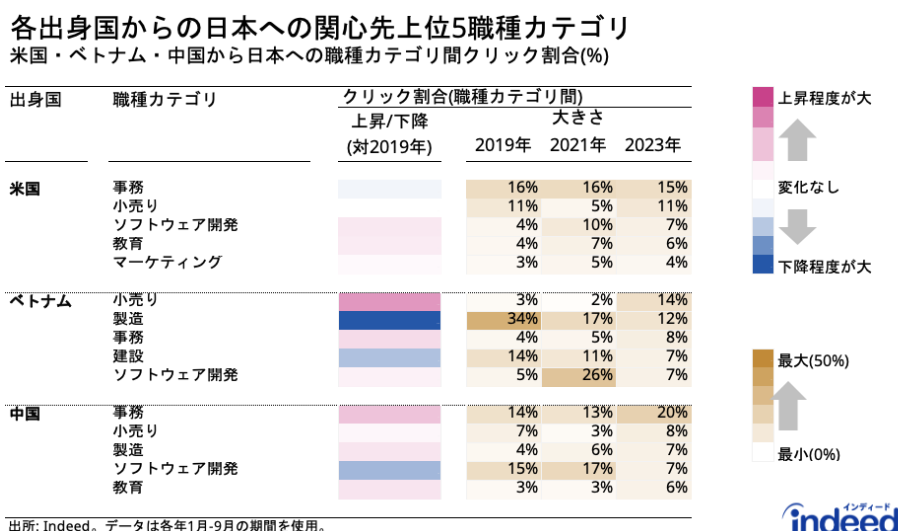
出所: Indeed。データは各年1月-9月の期間を使用。



日本に対する海外からの検索割合と2019年から2023年の検索割合の成長率を出身国別に示したもの。
 出身国全ての検索割合及び上位10カ国の検索割合を掲載。

4. 海外からの関心が高い職種は多様であるが、職種選好の変化に留意する必要がある

- 米国・ベトナム・中国それぞれの求職者からの、日本の求人への職種カテゴリ別の関心を分析すると、特にベトナム出身者の関心のある仕事は年々変化してきていることが注目されます。パンデミック前には関心の強かった「製造」「建設」への関心は年々減少傾向であるのに対して、2019年時点では関心がそれほど高くなかった「事務」「小売り」「ソフトウェア開発」への関心が最近では高まっています。「製造」への関心は2023年時点でも根強いものの、ベトナムの求職者が関心をもつ仕事は、ベトナムの経済成長等により、ナレッジワーカーの仕事に徐々にシフトしており、米国や中国出身者が関心をもつ仕事と似通ってきていることを示唆しています。



各出身国からの日本の求人へのクリック割合を職種カテゴリ別に算出し、上位5職種カテゴリを示したものの。「上昇/下降」は2023年のクリック割合が2019年のクリック割合から上昇しているか下降しているかを表す。

■ 結論：国際人材を獲得したい場合は、日本の仕事の魅力をより打ち出す必要あり

ベトナムや中国など日本の仕事に対する関心が少しずつ高まっている国もあり、人材獲得に向けては期待が高まります。一方で、ベトナム出身者が関心を寄せる職種が日本の強みである製造業からITなどに変化していることによって、製造業の採用企業などにとっては、従来よりも採用のマッチングが難しくなる可能性もあります。多くの国が人材不足に直面していることで、国際的な人材獲得競争が高まってきている昨今、企業が国際人材の獲得を目指す場合には、日本での仕事の魅力をより高めていく必要があるでしょう。

IT人材獲得に向けては、米国のソフトウェアエンジニアを他国が積極的に招致している取り組みのように、他国の事例を学び、海外からの人材獲得戦略に活かしていくことも重要と言えます。

また、外国人が海外から日本の求人を探す際の求人検索ワードを分析すると、外国語やITスキル等の検索ワードが多く、スキルに重きをおいて仕事を探す傾向にあることが確認されます。このように、企業は検索ワードの情報を求人に活用することで、国際人材を惹きつけるチャンスに繋がるかもしれません。

Indeed (インディード) について

Indeedは、最も多くの人々が仕事を見つけている世界No.1求人検索エンジン*です。現在60カ国以上、28の言語でサービスを展開し、求職者は何百万もの求人情報を検索することができます。300万以上の企業がIndeedを利用して従業員を見つけ、採用しています。月間3億人以上のユーザーがIndeedを利用**し、求人検索や履歴書の登録、企業の情報検索を行っています。詳細は<https://jp.indeed.com>をご覧ください。

*出典：Comscore 2023年6月総訪問数

**出典：Indeed社内データ 2022年4~9月